

# カーボンニュートラル

## 考え方・方針

地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。大塚グループは、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

## 目標



カーボンニュートラル

目標

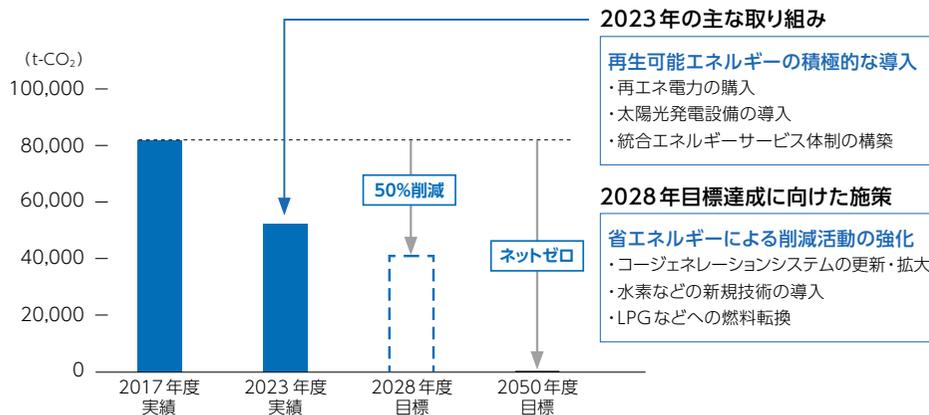
・2028年目標:CO<sub>2</sub>排出量を2017年比50%削減

	2017年度実績	2023年度実績	2017年度比
CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1,2)*1	818,000t-CO <sub>2</sub>	523,000t-CO <sub>2</sub>	-36.1%
再生可能エネルギー導入によるCO <sub>2</sub> 削減量*2	—	242,000t-CO <sub>2</sub>	—

\*1 IEAの係数採用によるCO<sub>2</sub>排出量の改善を含む

\*2 オフィスグリーン電力証書を含む

## CO<sub>2</sub>排出量削減目標と進捗



## CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

### 再生可能エネルギー導入の拡大とエネルギー利用効率の最大化に向けた取り組み

大塚グループは2028年までにCO<sub>2</sub>排出量を2017年比50%削減する目標を掲げています。再生可能エネルギーの利用拡大においては、新たな再生可能エネルギーの創出に寄与する「追加性」を重要視しています。国内では、2020年に大塚製薬工場の釧路工場に出力が1MW以上の大規模な太陽光発電設備を導入、大塚製薬では徳島板野工場、高崎工場をはじめとする4工場、大塚食品では釧路工場に太陽光発電設備を設置し、年間約3,037トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減見込みです。海外では、2020年に大塚製薬インド、2022年に大塚ケミカルインドアが大規模な太陽光発電設備を導入しています。また2023年4月に新たに大塚テクノの国内全2工場においてCO<sub>2</sub>フリー電力を導入し、年間では約8,000トンのCO<sub>2</sub>排出量が削減できる見込みです。大塚グループでは、CO<sub>2</sub>フリー電力の活用や太陽光発電設備による自己創出型の再生可能エネルギーの導入を進めることにより、年間約242,000トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。さらには大塚グループ各社へ効率性の高いエネルギーの供給を可能にするコージェネレーションシステム\* (大塚化学 徳島工場 2024年1月稼働) 等により、グループ全体のエネルギー利用効率の最大化に取り組んでいます。

\* 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム

### 再生可能エネルギー導入によるCO<sub>2</sub>削減量

242,000 t-CO<sub>2</sub>



### 大塚グループ太陽光発電量

20,492 MWh



大塚製薬工場 釧路工場

## グループ統合エネルギー管理の効率化促進

大塚グループは、国内でのエネルギー管理を一元化し、高度な需給管理体制の構築を推進するため、大塚ビジネスサポート内にエネルギーサポート部（ES部）を発足しました。2022年4月より、発電事業者などから再生可能エネルギーの電力を調達し、全国のグループ事業所内へ電力供給を開始しています。また2023年7月にはグループの統合エネルギー管理の主要拠点となる大塚グループエネルギー管理棟を竣工しました。本管理棟では、再生可能エネルギー電力の一括調達や電力需給予測、グループ内で発電した電力のグループ事業所への供給などを行っています。また、エネルギー（電気・蒸気）のグループ統合管理を実施や、各種IoTセンサーやカメラを用いた最新のデータ管理システムを通じて、生産設備が多く存在する徳島県の川内エリア工場内の水・電気・熱などの管理のほか、生産活動における排水管理も行っています。ES部では、再生可能エネルギーの利用拡大とともに大塚グループにおけるエネルギーベストミックス\*を追求し、脱炭素の推進と事業成長への貢献の両立に取り組んでいきます。

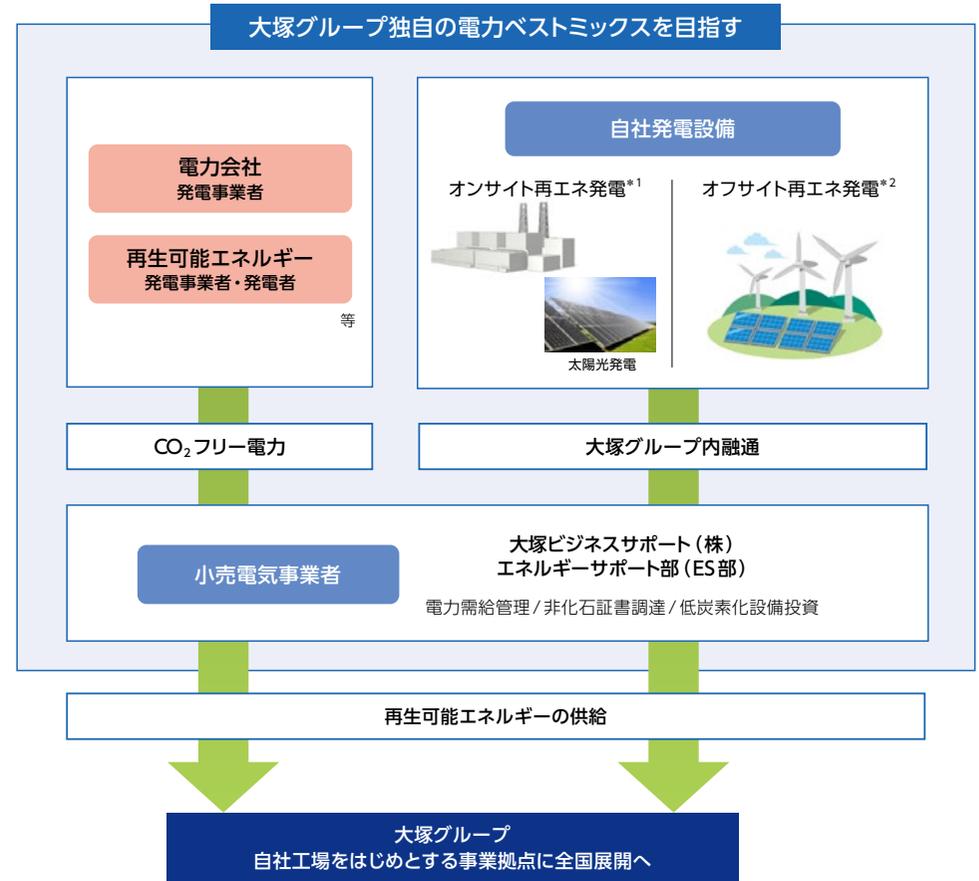
\* 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電源構成の最適化を追求すること



大塚グループエネルギー管理棟



統合エネルギー管理の様子



\*1 オンサイト: 需要家の敷地内に発電設備を設置して、電気を提供する仕組み

\*2 オフサイト: 一般送電網を介して、特定の一般需要家に電気を提供する仕組み